

第 1 回会議における主な意見

(1) 「三重県教育ビジョン」の進捗状況をふまえ、今後の取組をより進めていくために必要な方策について

- ・ビジョンの進捗で、目標達成を十分にできなかった理由を分析し、対応を考えるにあたっては、関係団体の声を聞くことで効果的な改善策につながる。
- ・子どもたちに目標や道しるべが見えていないのではないか。家庭の状況も様々であることから、そのことによって学力格差が広がることのないよう、人、モノ、金がない前提での教育を進めていくことが大切である。
- ・子どもたちが目的意識を持って、主体的に地域と関わるためにどうしたらよいかは課題であり、そのためには、地域のことをよく知るとともに、地域の人をもっと活用してはどうか。
- ・小学校で目指す学校教育を示すため、幼保、乳幼児期の保護者にビジョンの取組を周知していくことが大切である。
- ・ビジョンの進捗状況について、策定時の実績値をベースとして考えると悪くなっている項目もあるので、厳しく要因を考えないといけないのではないか。

(2) これからの時代を生きる三重の子どもたちに必要とされる力と、その力を育むための学校・家庭・地域での取組について

(就学前教育)

- ・地域コミュニティも希薄になり、様々な経験が乏しい子が増えているので、就学前の子どもの育ちに注力する必要がある。
- ・小・中の連携と合わせて、幼保・乳幼児期の子どもの保護者や家庭とどのように関わっていくかが大切である。
- ・子どもにつけたい力を考えたとき、就学前は福祉部局、学校は教育委員会と縦割にするのではなく、関係部局との連携が必要なのではないか。

(地域との関わり、地域の教育力)

- ・放課後の学習サポートの効果を実感している。行政と連携して地域の教育力を向上させることで内容が充実していくのではないか。
- ・地元企業はそれぞれの得意分野を活かして、児童生徒に地域の良さを伝えたいと思っているので、もっと活用してもらいたい。
- ・部活動の在り方を見据えて、地域を基盤にしたスポーツという視点で地域人材を活用してはどうか。
- ・家庭環境や経済環境は様々であり、チームで対応していくことが大切である。地域の課題として支えていくことが大切である。

(キャリア教育)

- ・かつては、親の姿を通じて働くことや社会とのつながりを学ぶことができたが、今はなかなか目に見えない時代となっている。地域社会や企業が教育を支援する体制が必要である。

- ・地域を守るために、地元へ愛着のある小さいうちから地元の産業（水産業、林業等）に触れる機会づくりが必要なのではないか。
- ・若者が第一次産業に肯定的なイメージを持っていても、周りの大人がそれを否定してしまうことがあるので、大人の意識改革が求められる。

（不登校対策）

- ・不登校の児童生徒も様々な経験をする中で学び、伸びていくので、家庭状況等も配慮しながら、一人ひとりの成長を意識した関わりが求められる。
- ・低学年までに集団行動や学習習慣が身に付いていないと不登校が長期化する傾向にあるので、早期の対応が重要である。
- ・どの時点で不登校になるかによって、不登校の長期化やその後のサポート内容が異なるため、学校段階別のきめ細かな対応が求められる。
- ・不登校や引きこもりとなる原因として、様々なつまずき（学力の問題や複雑な背景）が想定されるが、子どもたちに、相手を尊重し、多様性（色々な人がいてよいのだと認めること）や個人の違いを認める力が弱いのではないかと。失敗をしてもよいのだという空気がなければ再チャレンジすることができない。

（18歳成人への対応）

- ・成人年齢を18歳に引き下げる改正民法が2022年に施行されることをふまえ、小・中・高それぞれの取組として、主権者教育やコンプライアンス教育、消費者教育等の早めの対応が必要なのではないか。

（教員の働き方改革）

- ・教職員の負担軽減について、どのような工夫ができるかを検討していく必要があるのではないかと。
- ・教員は多忙で新しい分野に対応できないという声もあるので、地元企業やリタイヤしたシニア層など地域の人々の力を活用してはどうか。
- ・教員がかなり若返っているため、今まで通用していた常識ではなく、若い世代のアイデアを活かしていくことが大切である。

（郷土教育）

- ・市町単位で様々な取組をしているが、次にどうつなげていくのか。子どもたちが学んだことを通して、自分に何ができるかを考えるまでに至っていない。

（その他）

- ・2030年の社会を見据えてどのような手立てを打つべきか検討する必要がある。
- ・教育ビジョンに基づき、様々な取組をしてきているが、学校で学んだことが、児童生徒の次の段階や将来に結び付いていないのではないかと。
- ・保護者と子どもの価値観の中で失敗が許されない傾向にある。失敗を繰り返しつつも工夫し、考え、経験を重ねることで、基本的な学力、コミュニケーション力、人の想いを汲み取る力等を身に付けることができるのではないかと。

第2回会議における主な意見

(1) 本県の教育が目指す方向性について

- ・本県の子どもたちの現状と課題
- ・2030年頃に予想される社会の変化を見据えて、これからの本県の教育にどのようなことが求められるか

(家庭教育、地域の教育力)

- ・家庭環境が大きく変わってきており、人と向き合う時間がとても少なくなり、コミュニケーション力が弱くなってきている。学校教育の中で家庭、地域を一体に巻き込んだ教育の仕組みを作る必要がある。
- ・AI等の新たな技術と共存するために子どもたちに持たせたい力は、読み解き対話する力や思いやる力であるが、コミュニケーションの方法が電話や対面によるものから、ネットやメールに変わり、親や地域の人がやり取りしている場면을耳にする機会が減ったことから、日本語力が弱い子どもが増えている。これまでは家庭や地域で担っていた部分が学校にゆだねられることが増えたように思う。
- ・乳幼児のいる母親が社会から孤立してしまうことがある。母親自身が社会や地域コミュニティに参画していないと、その子どももコミュニケーションの方法を学ぶことができず、学校に入ってから孤立してしまうことがあるのではないかと。人と人とのコミュニケーションができるコミュニティ作りが必要である。

(教員の役割)

- ・子どもたちはいろいろな経験をすることで、判断力・人間力が育まれていく。子どもたちが、自分がやりたいと思うことを判断する材料を与えてあげるのが教師の仕事である。
- ・子どもたちの姿は大人の姿の反映である。学校であれば、教師自身がどう変わらなければならないのかが重要である。しかし、学校の現状は、教員の多忙が叫ばれる中、予算がない中で成果を出さなくてはならず、現場の教員が疲弊していることが課題である。

(ICT、情報教育)

- ・今の子どもたちのメディアの関わり方は、一方通行型(DVDなど)と双方型(SNS、ユーチューブ等)になっており、欲しい情報を自分で取捨選択できる時代となってきた。従来型の学習方法ではなく、SNSをうまく活用しながら、子どもたち同士が互いに教え合う仕組み等を学校教育に取り入れてはどうか。
- ・スマホはものすごいスピードで子どもたちに浸透している。子どもたちがスマホを持つことの是非を問うのではなく、スマホを持っている前提で考える必要がある。

（これからの時代や社会変化をみすえて必要な視点）

- ・教育改革には、「現状点検」と「将来展望」の2つの視点が必要である。また、国が進めている「Society 5.0」と「人生100年時代における人づくり」の方向性は、今後の教育のあり方を考えていく上で避けることはできない。教育ビジョンを検討していくにあたり、①リカレント教育、キャリア教育のリニューアル（企業や行政が再教育の機会をどのように提供できるか）、②生涯にわたって学ぶ基盤をどうつけていくか（基礎学力、課題探究・課題解決力などの非認知能力を学校教育でどうつけていくか）、③ICT活用能力やデータサイエンス能力、統計教育（AIをどう使うか、どう用いるかを考える教育）を今から考えることが必要である。
- ・中小企業では融通の利かないスペシャリストより何でもできる人間が重宝される。人材が少ない中でどのようなことでも自分で対処し、判断できる人が求められる。
- ・教育には不易と流行があり、流行の部分に議論が集中しがちだが、不易の部分も大切なのではないか。また、「新しい時代に合った」心を育む教育に力を入れて議論をしていきたい。

（外国人児童生徒への教育）

- ・本県では、外国人児童生徒が今後もっと増加することが予測される。家庭において、十分に日本語が習得できない子どもたちに対してどう向き合っていくのかという視点も大切である。